

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 (3) 引当金の計上基準
 ・退職給与引当金 千葉県社会福祉事業共助会施設負担額
 ・賞与引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、千葉県社会福祉事業共助会の退職制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	207,696,003	1,655,734	0	209,351,737
建物	558,912,556	1,844,266	53,552,696	507,204,126
合計	766,608,559	3,500,000	53,552,696	716,555,863

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴う国庫補助金等特別積立金の取崩 21,983,093円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,111,628,105	604,423,979	507,204,126
小計	1,111,628,105	604,423,979	507,204,126
その他の固定資産			
建物	58,653,500	30,729,745	27,923,755
建物附属設備	25,876,800	2,425,948	23,450,852
機械及び装置	22,096,941	19,459,800	2,637,141
車輛運搬具	72,040,244	52,705,148	19,335,096
器具及び備品	72,789,666	61,269,231	11,520,435
小計	251,457,151	166,589,872	84,867,279
合計	1,363,085,256	771,013,851	592,071,405

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	110,090,784	0	110,090,784
未収補助金	5,562,230	0	5,562,230
未収収益	12,526,978	0	12,526,978
合計	128,179,992	0	128,179,992

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし